



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大河原 誠 (TEL) 045-470-8980
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	256,330	△8.0	12,047	△41.7	11,947	△39.1	8,030	△40.9
2024年3月期第1四半期	278,562	15.4	20,653	68.4	19,611	73.9	13,580	72.8

(注) 包括利益2025年3月期第1四半期 16,310百万円(△23.1%) 2024年3月期第1四半期 21,214百万円(33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	133.88	—
2024年3月期第1四半期	224.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	576,181	265,530	43.8
2024年3月期	552,244	256,420	44.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 252,560百万円 2024年3月期 244,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	105.00	—	35.00	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年5月7日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は105円00銭、1株当たり年間配当金は210円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	495,000	△9.5	26,000	△31.6	24,200	△34.0	16,800	△35.0	280.07
通期	1,100,000	6.9	64,000	0.4	60,500	△2.4	42,000	△12.6	233.39

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期(通期)における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(通期)における1株当たり当期純利益は、700円17銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	60,857,382株	2024年3月期	60,857,382株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	872,790株	2024年3月期	872,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	59,984,795株	2024年3月期1Q	60,556,917株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による影響は受けたものの企業の業績は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、国際情勢が一段と不安定となるなか、米中貿易摩擦、為替レートの変動など、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けの需要が増加し高性能なサーバーの需要が増加しています。産業機器市場では、FA・工作機械、医療機器、計測機器など幅広い分野において、市場回復の兆しはあるものの在庫調整の影響を受け調整局面となりました。車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きなど、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェア等のサイバー攻撃に関するニュースが大きく報道されており、短中期的に経営課題ととらえる企業が増加しています。特に、比較的セキュリティレベルが低い自社の子会社や取引先などのサプライチェーンの弱点を悪用した攻撃により、個人情報への漏えいや業務停止するなど、甚大な被害を及ぼしていることから、情報資産の脆弱性やリスクを発見・管理するアタック・サーフェス・マネジメント（ASM）サービスへの注目が高まっています。

また、当社グループが今後もさらなる事業拡大及び企業価値の向上を目指していくためには、半導体及び電子機器に対する技術的な知見・知識や集積回路、電子デバイスなどの販売スキルを有する人材やエンジニアといった人的資本を獲得することが必要不可欠であるため、2024年1月に当社の完全子会社（株式会社マクニカ）による株式会社グローセルの株式の公開買付を実施し、2024年3月より特定子会社としました。当社との人的資本を組み合わせることにより、半導体事業や新規事業の拡大、事業上のシナジーを生み出してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は256,330百万円（前年同四半期比8.0%減）、比較的利益率の高い産業機器向けビジネスの減少もあり営業利益は12,047百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益は11,947百万円（前年同四半期比39.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては8,030百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の流れにより半導体搭載量も増加していること、また、株式会社グローセルの収益が車載向けを中心に加わり伸長しました。コンピュータ市場では、生成AIの需要増に伴いサーバー向けメモリーの販売が増加しました。一方、産業機器市場においては、企業の設備投資意欲はあるものの在庫調整などもあり、各種半導体製造装置やFA機器や工業用ロボット、医療機器など幅広い市場で調整局面となりました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は218,702百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は8,684百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、既に対策ソリューションを導入済み国内大手企業においてグループ内で対象者を拡大する動きが広がっており、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、官公庁や金融機関での大型案件により、データ分析関連商品やクラウドセキュリティゲートウェイ関連商品が大幅に伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も順調に伸長しております。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は37,634百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業利益は3,363百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	250,127	218,702	△12.6
集積回路	228,323	194,495	△14.8
PLD	31,310	18,071	△42.3
ASIC	7,648	4,127	△46.0
ASSP	33,234	26,946	△18.9
アナログ	71,784	58,319	△18.8
メモリ	13,923	18,083	29.9
その他標準IC	70,423	68,947	△2.1
電子デバイス	15,092	17,270	14.4
その他	6,710	6,936	3.4
ネットワーク事業	28,434	37,628	32.3
ハードウェア	3,741	3,572	△4.5
ソフトウェア	20,330	29,464	44.9
サービス	4,363	4,591	5.2
合計	278,562	256,330	△8.0

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は576,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,936百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22,923百万円増加となりました。これは主にその他の流動資産が7,178百万円減少したものの、現金及び預金が12,229百万円、商品が17,307百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加となりました。これは主にその他の有形固定資産が498百万円、投資その他の資産のその他が540百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14,606百万円増加となりました。これは主に未払法人税等が4,750百万円、賞与引当金が1,911百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が4,983百万円、短期借入金が10,520百万円、その他の流動負債が5,747百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が29百万円、その他の固定負債が190百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,110百万円増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が84百万円減少したものの、利益剰余金が832百万円、為替換算調整勘定が7,498百万円、非支配株主持分が864百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の38,623百万円に比べ12,224百万円増加し、50,848百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,951百万円増加（前年同四半期は、13,213百万円増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益11,873百万円の計上及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは941百万円減少（前年同四半期は、1,527百万円減少）となりました。これは主に貸付けによる支出及び有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,041百万円増加（前年同四半期は、16,786百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体や電子部品の在庫調整の影響はあるものの設備投資への回復が期待されています。また、IT産業におきましては、働き方の変化による需要から、セキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移する見通しです。また、デジタル技術を活用していく過程でデータ活用の有効性の認識が広がっていることから、データ分析関連商品が成長すると予想しています。これらの事業環境を踏まえ、2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2024年5月7日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想数値を据え置いております。修正の必要が生じた場合には速やかに公表することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,710	50,939
受取手形、売掛金及び契約資産	194,361	195,181
電子記録債権	13,129	12,904
商品	234,001	251,309
その他	39,005	31,827
貸倒引当金	△459	△489
流動資産合計	518,749	541,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,290	2,350
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,847
機械装置及び運搬具（純額）	141	173
土地	3,558	3,558
その他（純額）	1,241	1,739
有形固定資産合計	9,027	9,669
無形固定資産		
のれん	1,049	922
その他	5,995	5,872
無形固定資産合計	7,044	6,795
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	8,303
その他	9,219	9,760
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	17,421	18,042
固定資産合計	33,494	34,507
資産合計	552,244	576,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,126	156,110
短期借入金	60,587	71,108
未払法人税等	9,641	4,891
賞与引当金	5,946	4,035
役員賞与引当金	83	99
その他	63,673	69,420
流動負債合計	291,058	305,665
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	386	415
その他	1,378	1,569
固定負債合計	4,765	4,985
負債合計	295,824	310,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	36,764	36,764
利益剰余金	171,537	172,370
自己株式	△5,714	△5,716
株主資本合計	216,627	217,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	416
繰延ヘッジ損益	△93	△92
為替換算調整勘定	27,279	34,778
その他の包括利益累計額合計	27,686	35,102
非支配株主持分	12,106	12,970
純資産合計	256,420	265,530
負債純資産合計	552,244	576,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	278,562	256,330
売上原価	241,959	224,774
売上総利益	36,602	31,556
販売費及び一般管理費	15,949	19,508
営業利益	20,653	12,047
営業外収益		
受取利息	40	142
受取配当金	2	52
為替差益	—	35
その他	85	186
営業外収益合計	129	416
営業外費用		
支払利息	681	394
持分法による投資損失	2	4
為替差損	182	—
債権譲渡損	233	107
その他	72	10
営業外費用合計	1,171	517
経常利益	19,611	11,947
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除却損	37	2
投資有価証券評価損	98	2
ESOP信託終了損	—	74
その他	0	0
特別損失合計	136	80
税金等調整前四半期純利益	19,479	11,873
法人税、住民税及び事業税	5,735	3,396
法人税等合計	5,735	3,396
四半期純利益	13,744	8,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,580	8,030

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	13,744	8,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△111
繰延ヘッジ損益	△183	1
為替換算調整勘定	7,461	7,906
持分法適用会社に対する持分相当額	19	36
その他の包括利益合計	7,469	7,832
四半期包括利益	21,214	16,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,486	15,445
非支配株主に係る四半期包括利益	727	864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,479	11,873
減価償却費	870	911
受取利息及び受取配当金	△43	△194
支払利息	681	394
持分法による投資損益 (△は益)	2	4
為替差損益 (△は益)	△614	△398
固定資産除却損	37	2
投資有価証券評価損	98	2
ESOP信託終了損	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,860	3,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	583	△11,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,624	4,621
その他	18,267	8,594
小計	25,878	17,503
利息及び配当金の受取額	55	168
利息の支払額	△681	△400
法人税等の支払額	△12,039	△8,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,213	8,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△109	△505
貸付金の回収による収入	163	418
有形固定資産の取得による支出	△397	△350
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△157	△307
投資有価証券の取得による支出	△79	△30
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△922	△172
その他	△29	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,170	9,432
長期借入金の返済による支出	—	△148
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,440	△7,024
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
その他	△174	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,786	2,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,294	2,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,805	12,224
現金及び現金同等物の期首残高	37,492	38,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,686	50,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	250,127	28,434	278,562	—	278,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	—	14
計	250,127	28,449	278,576	—	278,576
セグメント利益	18,318	2,335	20,653	—	20,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,653
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	20,653

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,702	37,628	256,330	—	256,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	218,702	37,634	256,336	—	256,336
セグメント利益	8,684	3,363	12,047	—	12,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,047
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	12,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。